

参考資料 (対前年度比較)

- ※ この資料は、一般会計等財務書類の参考資料です。
- ※ 金額について、「－」は金額が存在しないもの、「0」は四捨五入の結果1億円未満のものを表しています。
- ※ 表示桁未満を四捨五入していますので、表中の内訳と合計が一致しない場合があります。

統一的な基準による財務書類【対前年度比較】 行政コスト計算書（一般会計等）

- ◎経常的な行政サービス提供コストである経常費用では、扶助費などの社会保障給付といった「移転費用」が約6割を占めています。
障がい者自立支援給付費や教育・保育給付費などの扶助費の増や、（地独）大阪市博物館機構に係る運営費交付金の増などにより、前年度に比べ509億円増加（〔H30〕1兆3,676億円⇒〔R元〕1兆4,185億円）しています。
- ◎経常収益では、経常費用に対して直接対価性のある使用料等を計上しており、大阪市高速電気軌道（株）からの配当金収入の皆増などにより、前年度に比べ56億円増加（〔H30〕1,532億円⇒〔R元〕1,589億円）しています。
- ◎その結果、純経常行政コストは前年度に比べ452億円増加（〔H30〕1兆2,144億円⇒〔R元〕1兆2,596億円）しています。
- ◎臨時損失は、前年度と比べると、15億円減少しています。これは、災害復旧事業費の減などによるものです。
- ◎純経常行政コストに臨時利益・臨時損失を加えた純行政コストは前年度に比べ390億円増加（〔H30〕1兆2,397億円⇒〔R元〕1兆2,786億円）しています。

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

（単位：億円）

	R元年度	H30年度	増減額		R元年度	H30年度	増減額
【経常費用】	14,185	13,676	509	【経常収益】	1,589	1,532	56
業務費用	6,128	5,921	207	使用料及び手数料	698	695	3
人件費	2,994	2,942	52	その他	890	837	53
物件費等	2,865	2,685	180				
その他の業務費用	269	294	▲25				
移転費用	8,056	7,754	302				
補助金等	1,223	1,155	67				
社会保障給付	5,677	5,493	184				
他会計への繰出金	1,127	1,112	15				
その他	30	▲6	35				
【純経常行政コスト】					12,596	12,144	452
【臨時損失】	286	302	▲15	【臨時利益】	96	49	47
災害復旧事業費	8	31	▲23	資産売却益	33	25	8
資産除売却損	204	188	16	その他	63	24	39
投資損失引当金繰入額	—	—	—				
損失補償等引当金繰入額	▲25	▲19	▲6				
その他	99	101	▲2				
【純行政コスト】					12,786	12,397	390

【物件費等】
・主な内訳（令和元年度）
物件費 1,364億円（+99億円）
維持補修費 540億円（+86億円）
減価償却費 959億円（▲5億円）
・増減：物件費や建物及び工作物に係る維持補修費の増などにより、前年度に比べ180億円増加しています。

【補助金等】
・増減：（地独）大阪市博物館機構に係る運営費交付金の増などにより、前年度に比べ67億円増加しています。

【社会保障給付】
・主な内訳（令和元年度）
生活保護費 2,721億円（▲38億円）
障がい者自立支援給付費 943億円（+69億円）
教育・保育給付費 738億円（+53億円）
・増減：障がい者自立支援給付費や教育・保育給付費の増などにより、前年度に比べ184億円増加しています。

【災害復旧事業費】
・災害復旧に関する費用を災害復旧事業費として、臨時損失に計上しています。

【使用料及び手数料】
・主な内訳（令和元年度）
住宅使用料 409億円
道路占用料 111億円
一般廃棄物処理手数料 59億円

【その他】
・主な内訳（令和元年度）
株式配当金収入 117億円
収益事業収入（宝くじ） 95億円
財産収入（土地賃貸料） 87億円
・増減：大阪市高速電気軌道（株）からの配当金収入の皆増などにより、前年度に比べ53億円増加しています。

【資産売却益】
・増減：土地売却益の増などにより、前年度に比べ8億円増加しています。

統一的な基準による財務書類【対前年度比較】 資金収支計算書（一般会計等）

◎日常の行政サービス実施に要する支出と市税等の一般財源などによる収入との差額である業務活動収支は1,761億円のプラスとなっています。
 家屋の新增築等に伴う固定資産税・都市計画税の増等や扶助費の増に伴う国庫負担金の増等などにより、業務活動収支は前年度に比べ109億円好転しています。
 ◎公共施設や基金などの資産形成に関する収支である投資活動収支は72億円のマイナスとなっています。
 交通事業の民営化に伴う地方債の繰上償還等に係る公債償還基金の取崩しの減などにより、前年度に比べ3,925億円悪化しています。
 ◎地方債等を償還する支出と地方債等を発行する収入との差額である財務活動収支は1,640億円のマイナスとなっています。
 交通事業の民営化に伴う地方債の繰上償還等に係る地方債償還基金の取崩しの減などにより、財務活動収支は前年度に比べ3,858億円好転しています。
 ◎業務活動収支及び投資活動収支で生じた資金を財務活動に充てた結果、本年度末現金預金残高は588億円となっています。

自 平成31年4月1日
 至 令和2年3月31日
 (単位：億円)

	R元年度	H30年度	増減額
【業務活動収支】	1,761	1,652	109
業務支出	13,551	13,108	443
業務収入	15,320	14,791	529
臨時支出	8	31	▲ 23
臨時収入	0	1	0
【投資活動収支】	▲ 72	3,852	▲ 3,925
投資活動支出	3,052	3,210	▲ 157
投資活動収入	2,980	7,062	▲ 4,082
【財務活動収支】	▲ 1,640	▲ 5,499	3,858
財務活動支出	4,876	8,753	▲ 3,877
財務活動収入	3,236	3,254	▲ 18
【本年度資金収支額】	49	6	43
【前年度末資金残高】	26	20	6
【本年度末資金残高】	74	26	49
【前年度末歳計外現金残高】	499	520	▲ 20
【本年度歳計外現金増減額】	14	▲ 20	34
【本年度末歳計外現金残高】	514	500	14
【本年度末現金預金残高】	588	525	63

【業務支出】
 ・増減
 <移転費用支出>
 障がい者自立支援給付費や教育・保育給付費の増などにより、前年度に比べ298億円増加しています。

【財務活動支出】
 ・増減
 <地方債等償還支出>
 交通事業の民営化に伴う地方債の繰上償還等に係る地方債償還基金の取崩しの減などにより、前年度に比べ3,980億円減少しています。

【業務収入】
 ・増減
 <税金等収入>
 家屋の新增築等による固定資産税・都市計画税の増や府費負担教職員制度の見直しに伴う税源移譲などによる個人市民税の増、企業収益の増による法人市民税の増などにより、前年度に比べ310億円増加しています。

【投資活動収入】
 ・増減
 <基金取崩収入>
 交通事業の民営化に伴う地方債の繰上償還等に係る公債償還基金の取崩しの減などにより、前年度に比べ4,164億円減少しています。

【財務活動収入】
 ・増減
 <地方債等発行収入>
 借換地方債の発行収入の減などにより、前年度に比べ121億円減少しています。

統一的な基準による財務書類【対前年度比較】 純資産変動計算書（一般会計等）

◎貸借対照表の純資産（過去・現世代がすでに負担したお金）の1年間の変動額を表しており、1年間で465億円増加し、本年度末純資産残高は12兆7,013億円となりました。
 本年度差額は、税金等や国庫等補助金の増もあり、前年度に比べ213億円の増加となっています。
 なお、博物館施設の地方独立行政法人化に伴う（地独）大阪市博物館機構への諸資産の引き渡しによる減などにより、本年度純資産変動額は前年度に比べ2,343億円減少しています。

自 平成31年4月1日
 至 令和2年3月31日
 (単位：億円)

	R元年度	H30年度	増減額
前年度末純資産残高	126,548	123,739	2,809
純行政コスト（▲）	▲ 12,786	▲ 12,397	▲ 390
財源	14,212	13,610	602
税金等	9,216	8,901	315
国庫等補助金	4,996	4,709	287
本年度差額	1,426	1,213	213
固定資産等の変動（内部変動）			
資産評価差額	▲ 293	181	▲ 474
無償所管換等	▲ 668	1,415	▲ 2,082
その他	—	—	—
本年度純資産変動額	465	2,809	▲ 2,343
本年度末純資産残高	127,013	126,548	465

【税金等】
 ・増減：家屋の新增築等による固定資産税・都市計画税の増や府費負担教職員制度の見直しに伴う税源移譲などによる個人市民税の増、企業収益の増による法人市民税の増などにより、前年度に比べ315億円増加しています。

【国庫等補助金】
 ・増減：教育・保育給付費や障がい者自立支援給付費の増に伴う国庫負担金の増や連続立体交差事業計画に基づく国庫補助金の増などにより、前年度に比べ287億円増加しています。

【無償所管換等】
 ・増減：令和元年度における博物館施設の地方独立行政法人化に伴う（地独）大阪市博物館機構への諸資産の引き渡しによる減や、平成30年度における交通事業の民営化に伴う自動車運送事業会計及び高速鉄道事業会計の廃止により受け入れた諸資産額と当該会計に対して計上していた出資金額との差額の計上がないことなどにより、前年度に比べ2,082億円減少しています。